

しずおか食の安全推進のための意見交換会

次 第

日 時：令和4年12月16日（金）14時～
場 所：県庁西館4階第1会議室B

1 開 会

2 あいさつ

3 報 告

「令和3年度第2回食の安全推進のための意見交換会」の御意見と対応

4 議 題

(1) 前しずおか食の安全推進のためのアクションプランの実績
(令和3年度)

(2) 現しずおか食の安全推進のためのアクションプランの進行状況
(令和4年度上半期)

(3) しずおか食の安全推進幹事会の関連事業

(4) その他

5 閉 会

しずおか食の安全推進のための意見交換会 出席者

(1) 学識経験者、消費者団体、業界団体

氏名	所属・役職
増田 修一	静岡県立大学食品栄養科学部 教授
小林 昭子	静岡県消費者団体連盟 会長
中村 範子	静岡県生活協同組合連合会 常務理事
山下 昌徳	静岡県経済農業協同組合連合会 みかん園芸部 部長
高瀬 進	静岡県漁業協同組合連合会 指導部長
遠藤 壽	(一社)静岡県食品衛生協会 専務理事

(2) しずおか食の安全推進幹事会 関係課

氏名	職名
漆畑 健	しずおか食の安全推進幹事長 (健康福祉部生活衛生局長)
山島 茂樹	くらし・環境部県民生活課 事業者指導班長
米倉 克昌	健康福祉部薬事課 課長
工藤 兼一郎	経済産業部新産業集積課 新産業集積班長
松本 芳倫	経済産業部マーケティング課 課長代理
酒井 信尚	経済産業部食と農の振興課 課長
増田 浩章	経済産業部お茶振興課 課長
欠席	経済産業部畜産振興課 課長
花井 孝之	経済産業部水産振興課 課長
欠席	教育委員会健康体育課 課長
太田 智恵子	しずおか食の安全推進委員会事務局 (健康福祉部衛生課長)

令和4年度
しずおか食の安全推進のための
意見交換会

— 資 料 —



日 時：令和4年12月16日（金）14時～15時30分
場 所：県庁西館4階第1会議室B

配 布 資 料

- 資料 1 令和 3 年度 第 2 回しずおか食の安全推進のための意見交換会 議事録
- 資料 2 「しずおか食の安全推進のためのアクションプラン（2018-2021）」主要事業の実績
- 資料 3 「しずおか食の安全推進のためのアクションプラン」の主要事業の進行状況（上半期）
- 資料 4 しずおか食の安全推進のためのアクションプラン（2022-2025）の策定（衛生課）
- 資料 5 HACCP に沿った衛生管理の推進（衛生課）
- 資料 6 ふじのくにフード・ゲートウェイ（Food・Gateway）（衛生課）
- 資料 7 景品表示法に基づく表示等の適正化（県民生活課）
- 資料 8 健康食品の安全対策の実施（薬事課）
- 資料 9 機能性表示食品開発支援（新産業集積課）
- 資料 10 しずおか食セレクション（マーケティング課）
- 資料 11 G A P 認証取得の推進（食と農の振興課）
- 資料 12 安全・安心な静岡茶への取組（お茶振興課）
- 資料 13 高病原性鳥インフルエンザの発生状況と防疫対策（畜産振興課）
- 資料 14 食の安全・安心への取組（水産振興課）
- 資料 15 「食の安全推進」に係る県教育委員会の取組（R 4 年度）（健康体育課）
- 資料 16 しずおか食の安全推進委員会関係日程
- 参考資料 しずおか食の安全推進委員会設置要綱
- 別添資料 しずおか食の安全推進のためのアクションプラン（2022-2025）

令和3年度 第2回しずおか食の安全推進のための意見交換会 議事録

開催日時：令和4年1月28日（金）14:00～15:10

開催場所：県庁別館7階第二会議室A

出席者：別紙参照

概 要

1 開 会

2 しずおか食の安全推進幹事会 幹事長（健康福祉部生活衛生局長） 挨拶

3 議 題

(1) 現「しずおか食の安全推進のためのアクションプラン」の進捗状況

(2) 新「しずおか食の安全推進のためのアクションプラン」の策定

発言者	発言要旨（意見及び回答）
事務局 関係課	現「しずおか食の安全推進のためのアクションプラン」の進捗状況 新「しずおか食の安全推進のためのアクションプラン」の策定 について説明 第1回しずおか食の安全推進のための意見交換会における意見・質問事項に対して回答
静岡県立大学 食品栄養科学 部 教授	安全・安心情報のデジタル化について、ホームページへのアクセス数を管理指標としているが、食品の安全に関する情報源としては、最新の情報を迅速に更新しているような、国が運営する厚生労働省、食品安全委員会、国立医薬品研究所、国立健康栄養研究所などのホームページとのすみ分けが大変だと思っている。私も論文を作成するために、国が運営するホームページにアクセスしている。そういった意味では、管理指標の目標値とし設定している7,000件以上は大変かなと感じる。県内に特化した情報を公表する事は、非常に意味があると思うので、県内の食の安全・安心情報を載せるような形が良いと思う。
事務局	現在、食品安全委員会が作成するホームページのアクセス数は、年間約3,500件で、目標値として倍増を設定している。このホームページは、今後、食の安全情報だけでなく、食育や学校給食の関係など、食の安全・安心について、関係課が作成している様々なデジタル情報を、集約することを検討している。県民の皆様幅広く啓発できるようなものにしていきたい。
衛生課長	ホームページの名称についても、工夫したいと考えている。

静岡県消費者 団体連盟 会長	健康食品の通信販売が増えている。さらに、ここ2～3年の間に、今まで健康食品であった商品が、機能性表示食品となってきた。そのような商品は、宣伝が上手で、お医者さんがいないような感じを受けるくらい、効果があるというような認識を受けると感じる。また、摂取に対する注意事項など大事な情報は、非常に文字が小さく、肉眼で読むことができないような表示もある。消費者にとって大事な情報は、大きくはっきり書いてほしいと思う。
新産業集積課 参事兼課長代理	新産業集積課は機能性表示食品に対する規制ではなく、機能性表示食品を製造する事業者を応援している。「資料6」記載のとおり、サイエンス・アドバイザーが事業者の支援を行い、事業者が消費者庁に届出を行うためのガイドラインを遵守できるように、指導を行っている。現実、ガイドラインを遵守できていない食品もあるということで、もう少し工夫していきたいと思っている。
衛生課長	引き続き、関係課も含めて連絡調整をしながら、適正な表示を推進していきたい。
静岡県経済農業 協同組合連合会 みかん園芸部長	新アクションプランで追加されている「しずおか食セレクション」の「頂(いただき)マーク」ですが、マーケティング課と私どもで連携して実施している商品について、本日の静岡新聞に掲載されたので、報告する。
衛生課長	タウンミーティングをすると、「地産地消を進めて欲しい」という意見が多いので、食の安全推進委員会としても「しずおか食セレクション」を進めていきたい。
静岡県立大学 食品栄養科学部 教授	消費者の食に対する信頼確保のための取組で、「食の安全に関する学習機会の提供」として実施している食品安全出前講座は、平日にやっているのか。
事務局	平日に行っている。
静岡県立大学 食品栄養科学部 教授	土曜日又は日曜日であれば、学生は出前講座に協力できると思っている。学生は、コロナウイルスにより、全く大学活動ができていないので、学習機会を望んでいると思う。学生にも、食品の安全性に対する知識を習得できるというメリットもある。是非、学生を対象に出前講座をお願いできればと思う。
衛生課長	わかりました。十年位前に、学生に対するタウンミーティングを休日に実施しており、評判も悪くなかったと思う。検討させていただきたい。
静岡県消費者 団体連盟 会長	出前講座の話で、静岡県消費者団体連盟では、県民生活課の委託で地域消費者生活講座という出前講座をやっている。食、環境、SDGs など色々なジャンルについて、幼児から高齢者まで様々な方を対象としている。消費者サイドで差し支えないのであれば、私どもの方でも出前講座は可能であると思う。 SDGs は静岡県でもモデル県として取組んでいるが、出前講座で色々なジャンルをSDGs や私たちの生活と絡めて説明すると、非常に関心が高い印象である。食品に関する事も含め、私達の身近な生活の中で、できる事を伝え、一緒に考えるという形で行っている。参考になればと思う。
衛生課長	ノウハウをまた是非教えていただきたいと思う。

静岡県生活協同組合連合会 常務理事	<p>新たな施策として、安全・安心情報のデジタル化の項目を増やしたことは、本当に必要な事で、とても時代に合っていると思う。若者は今、SNS から情報を取り入れる事も多い。また、食の安全や安心に関する情報発信に動画を活用することは素晴らしいと思う。</p> <p>コロナウイルスの感染が広がっている中で、出前講座やタウンミーティングなどの講座に参加したくても、参加できない人も多いと思う。今後、オンラインで実施することについて検討されているか伺いたい。</p>
衛生課長	<p>今年度のタウンミーティングは、参加人数の半減、時間の短縮、健康チェックや、消毒など十分な対策を取りながら実施した。今後も、十分な対策をした上で実施をしていくとともに、ハイブリット型についても検討していきたい。</p>
静岡県消費者 団体連盟 会長	<p>アクションプランの最後に用語の説明を付けていただきましてありがとうございました。大変参考になる。</p>
衛生課長	<p>ありがとうございます。</p>
静岡県立大学 食品栄養科学 部 教授	<p>教育の面で、例えば交通安全では、そのスローガンや絵画を小学生や中学生から募集して、集まった作品を審査し表彰するような事をしている。食の安全に対しても同じような事はできないか。児童や学生は食について考えたり、勉強したり、興味を持つための良い機会となり、食の安全に対する教育は広まっていくと考える。</p>
衛生課長	<p>新アクションプラン計画期間である4年間の間に実施できるよう、関係課と調整し、検討していきたい。</p>
衛生課長	<p>色々な意見をいただき、ありがとうございました。いただいた意見を参考に、最終案を作成していく。</p>

(3) しずおか食の安全推進幹事会の関連事業（資料提供）

4 その他 事務局から今後のスケジュールについて説明

5 閉会

別紙

第2回 しずおか食の安全推進のための意見交換会 出席者

(1) 学識経験者、消費者団体、業界団体

氏名	所属・役職
増田 修一	静岡県立大学 食品栄養科学部 教授
小林 昭子	静岡県消費者団体連盟 会長
望月 美可	静岡県生活協同組合連合会 常務理事
山下 昌徳	静岡県経済農業協同組合連合会 みかん園芸部 部長
高瀬 進	静岡県漁業協同組合連合会 指導部長
遠藤 壽	(一社)静岡県食品衛生協会 専務理事

(2) しずおか食の安全推進幹事会 関係課

氏名	職名
田中 喜久夫	しずおか食の安全推進幹事長 (健康福祉部生活衛生局長)
山島 茂樹	くらし・環境部県民生活課 事業者指導班長
堀川 俊	健康福祉部薬事課 課長
山崎 浩希	経済産業部新産業集積課 参事兼課長代理
芦澤 裕之	経済産業部マーケティング課 課長代理
石川 盛一郎	経済産業部農業戦略課 課長
仲田 亘	経済産業部地域農業課 課長代理
小林 栄人	経済産業部お茶振興課 課長
萩原 快次	経済産業部水産振興課 課長
櫻井 澄人	教育委員会健康体育課 課長代理
漆畑 健	しずおか食の安全推進委員会事務局 (健康福祉部衛生課長)

「しずおか食の安全推進のためのアクションプラン（2018-2021）」主要事業の実績【資料2】

1 消費者の食に対する信頼確保

管理指標	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2021年度目標値
食の安全に対する県民の信頼度	72.6%	73.2%	74.0%	73.7%	80.0%
県政世論調査結果（県内在住18歳以上男女4,000人無作為抽出）に基づく。「おいに信頼できる（％）」+「ある程度信頼できる（％）」を成果指標とする。					

消費者・生産者・事業者・行政の相互理解の推進

主要事業	管理指標	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2021年度目標値	(担当課)
タウンミーティング・意見交換会等の開催	開催回数（回/年）	11回	12回	11回	12回	10回以上	衛生課
	消費者と県が合意した意見の施策への反映率（％）	100%	100%	100%	100%	100%	衛生課
	消費者からの県の施策への要望件数	0件 (2019年実績から計上)	2件	0件	1件		
寄せられた意見の反映状況やQ&Aの公開	公開頻度（回/年）	4回	4回	4回	4回	4回以上	衛生課

食品の安全・安心に関する情報発信の充実

主要事業	管理指標	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2021年度目標値	(担当課)
ちゃっぴーの食品安全インフォメーション事業における情報の提供	情報提供回数（回/年）	24回	24回	24回	24回	24回以上	衛生課
	情報提供先（件）	722件	725件	728件	729件	(2018~2021年度)累計500件以上	衛生課
食品検査の合格等安全情報提供	情報提供回数（回/年）	37回	36回	38回	43回	35回以上	衛生課

消費者の正しい知識習得への支援

主要事業	管理指標	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2021年度目標値	(担当課)
食の安全に関する学習機会の提供	食品安全出前講座の開催回数（回/年）	14回	17回	12回	16回	10回	衛生課

食品表示の適正化の推進

主要事業	管理指標	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2021年度目標値	(担当課)
食品表示調査	調査件数（件/年）	16,313件	18,720件	15,015件	17,325件	15,000件	衛生課、県民生活課
食品表示合同監視指導	監視指導件数（件/年）	101件	100件	100件	101件	100件	衛生課、県民生活課
製茶工場合同監視指導	不適正表示事項の割合（％）	0%	50%	50%	33%	0%	お茶振興課
	不適正表示事項数/製茶工場同監視指導件数	0/0 (2019年実績から計上)	6/12	6/12	4/12		
不適正な表示商品の排除（お茶）	不適正な表示割合（％）	0%	7%	3%	7%	0%	お茶振興課
	不適正な表示商品（お茶）/表示確認件数	0/0 (2019年実績から計上)	2/30	1/30	2/30		
農産物直売所等におけるしいたけ品質表示内容指導	適正な表示割合（％）	77%	81%	68%	77%	100%	林業振興課
	不適正な表示商品（しいたけ）/表示確認件数	0/0 (2019年実績から計上)	6/32	12/38	12/52		
水産物表示研修会の開催	研修会回数（回/年）	5回	5回	5回	4回	5回	水産振興課
遺伝子組換え食品の監視指導・検査	違反件数（件/年）	0件	0件	0件	0件	0件	衛生課

県産食品の信頼確保

主要事業	管理指標	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2021年度目標値	(担当課)
食の都ブランド適正表示マーク制度の推進	適正表示マーク使用店舗数	566件	749件	832件	1,002件	(2018~2021年度)累計1,000件以上	衛生課
養殖魚に関する情報発信活動	活動回数（回）	3回	3回	3回	3回	3回	水産資源課
貝毒検査・原因プランクトンのモニタリング調査	貝毒中毒事故発生件数（件/年）	0件	0件	0件	0件	0件	水産振興課
家畜個体識別システムの円滑な稼働推進	牛個体識別耳標の装着・情報入力実施率（％）	100%	100%	100%	100%	100%	畜産振興課
	牛個体識別耳標装着・情報入力済数/牛個体識別耳標装着・情報入力対象数	0/0 (2019年実績から計上)	32,800/32,800	32,800/32,800	32,900/32,900		
量販店等と連携した地産地消の推進	地産地消フェア取組支援企業数	17企業	20企業	26企業	21企業	20企業	地域農業課

食品に係る危機管理対応の充実

主要事業	管理指標	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2021年度目標値	(担当課)
「食の総合相談窓口」に寄せられた相談への対応	完了率（％）	100%	100%	100%	100%	100%	衛生課
	相談が完了した数/相談数	0/0 (2019年実績から計上)	41,304/41,304	41,531/41,531	48,971/48,971		衛生課

2 生産から流通・消費における食品の安全確保

管理指標	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2021年度目標値
人口10万人当りの食品を原因とする健康被害の発生日数	29.6人	8.1人	7.6人	0.8人	10人以下

生産者への衛生管理指導の充実

主要事業	管理指標	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2021年度目標値	(担当課)
農業・肥料適正使用管理体制強化	県内農産物の農業取締法違反事例数(件)	0件	0件	2件	1件	0件	地域農業課
動物用医薬品販売業者への立入検査	立入検査実施率(%)	100%	97%	100%	100%	100%	畜産振興課
	立入検査実施数/動物用医薬品販売業者数	〇〇/▲▲ (2019年実績から計上)	124/128	135/135	129/129		
抗菌性物質残留検査	抗菌性物質残留件数	0件	0件	0件	0件	0件	畜産振興課
水産用医薬品残留検査	基準値を超える検体数(検体)	0検体	0検体	0検体	0検体	0検体	水産資源課
畜産農家に対する定期的な巡回指導	立入り実施率(%)	100%	99%	83%	80%	100%	畜産振興課
	巡回指導実施数/畜産農家数	〇〇/▲▲ (2019年実績から計上)	664/665	558/673	500/628		
家畜伝染病の発生防止	家畜伝染病発生件数(件/年)	6件	2件	3件	3件	0件	畜産振興課

生産段階におけるGAPの推進

主要事業	管理指標	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2021年度目標値	(担当課)
生産者のGAP導入への支援	GLOBAL GAP, ASIAGAP, JGAP, しずおか農林水産物認証制度の認証を取得した農場数(重複を除く。)	2,947農場	3,376農場	4,219農場	3,780農場	(2018~2021年度) 累計4,500農場	地域農業課
畜産GAP認証取得推進	畜産GAPチャレンジシステム取組農場数	0件	2件	1件	1件	(2018~2021年度) 累計40農場	畜産振興課

製造・加工段階におけるHACCP導入推進等による安全性の確保

主要事業	管理指標	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2021年度目標値	(担当課)
食品衛生監視指導	許可・許可外施設監視率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	衛生課
HACCP導入推進	HACCP導入を支援した食品関連施設数	1,334施設	4,050施設	5,352施設	6,629施設	2021年度までに 累計4,200施設以上	衛生課
違反が判明した製品の製造者への改善指導	改善率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	衛生課
	違反改善数/違反数	〇〇/▲▲ (2019年実績から計上)	23/23	11/11	15/15		
添加物製造施設の監視指導	監視率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	衛生課
	添加物製造施設監視指導数/添加物製造施設数	〇〇/▲▲ (2019年実績から計上)	89/89	90/90	89/89		
添加物に係る違反が判明した施設の改善指導	改善率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	衛生課
	違反改善数/違反数	〇〇/▲▲ (2019年実績から計上)	3/3	2/2	3/3		
アレルギー表示違反が判明した製造者等の改善指導	改善率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	衛生課
	違反改善数/違反数	〇〇/▲▲ (2019年実績から計上)	0/0	3/3	6/6		
と畜場及び食鳥処理場におけるHACCPに基づく衛生管理の推進	県内と畜場及び大規模食鳥処理場のHACCP導入率	0%	40%	100%	100%	(2018~2021年度) 累計100%	衛生課
	HACCP導入済みと畜場及び大規模食鳥処理場数/県内と畜場及び大規模食鳥処理場数	〇〇/▲▲ (2019年実績から計上)	2/5	5/5	5/5		

調理段階における食中毒防止対策等の充実

主要事業	管理指標	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2021年度目標値	(担当課)
大規模食品取扱施設等に対する監視・指導	重要度の高い施設(Aランク)に対する年3回の監視率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	衛生課
養護教諭・栄養教諭・学校栄養職員講習会の実施	講習会実施率(%)	100%	100%	70%	95%	100%	健康体育課
	講習会開催数/計画した講習会開催数	〇〇/▲▲ (2019年実績から計上)	20/20	14/20	19/20		
学校給食衛生管理研修会の実施	研修会実施率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	健康体育課
	講習会開催数/計画した講習会開催数	〇〇/▲▲ (2019年実績から計上)	1/1	1/1	1/1		
学校給食の衛生管理等に関する学校・調理場訪問	訪問実施率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	健康体育課
	講習会開催数/計画した講習会開催数	〇〇/▲▲ (2019年実績から計上)	8/8	8/8	8/8		

流通・消費段階における監視指導の充実強化

主要事業	管理指標	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2021年度目標値	(担当課)
違反が判明した製品の販売者への改善指導	改善率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	衛生課
	違反改善数/違反数	〇〇/▲▲ (2019年実績から計上)	7/7	2/2	3/3		
青果卸売市場の指導・検査	検査実施率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	農業戦略課
	青果卸売市場の指導・検査実施数/計画した青果卸売市場の指導・検査実施数	〇〇/▲▲ (2019年実績から計上)	4/4	5/5	4/4		
水産物卸売市場の指導・検査	検査実施率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	水産振興課
	水産物卸売市場の指導・検査実施数/計画した水産物卸売市場の指導・検査実施数	〇〇/▲▲ (2019年実績から計上)	7/7	7/7	6/6		
違反・不良流通食品に対する処理	完了率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	衛生課
	違反・不良流通食品に対する処理完了数/違反・不良流通食品処理数	〇〇/▲▲ (2019年実績から計上)	42/42	28/28	34/34		
輸入食品の収去検査	食品検査全体に対する輸入食品の割合 (%)	15.6%	18.9%	20.2%	22.0%	10%以上	衛生課
	輸入食品検査実施数/食品検査実施数	〇〇/▲▲ (2019年実績から計上)	759/4,034	738/3,654	894/4,055		
違反が判明した輸入者等への改善指導	改善率 (%)	100%	100%	100%	違反なし	100%	衛生課
	違反改善数/違反数	〇〇/▲▲ (2019年実績から計上)	1/1	1/1	-		
医薬品類似食品の試買調査	検体数	21検体	6検体	6検体	6検体	6検体	薬事課
流通商品の放射性物質検査	検査検体数 (検体/年)	145検体	147検体	147検体	146検体	100検体	衛生課

自主管理体制推進の支援

主要事業	管理指標	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2021年度目標値	(担当課)
食品衛生推進員活動事業	県が委嘱する食品衛生推進員数	343人	348人	341人	345人	350人以上	衛生課
静岡県ミニHACCP承認	承認事業所 (件/年)	22件	24件	26件	25件	20件	衛生課

食品の安全情報発信の充実

主要事業	管理指標	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2021年度目標値	(担当課)
食品の安全性に関する緊急情報の発信	緊急情報発信頻度 (危機管理情報含む)	4回	6回	5回	4回	適時	衛生課 危機政策課

食品に係る危機管理体制の充実

主要事業	管理指標	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2021年度目標値	(担当課)
内部点検・外部精度管理	指導事項に対する改善率 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	衛生課等
	指摘に対する改善数/指摘事項数	〇〇/▲▲ (2019年実績から計上)	1/1	2/2	1/1		

資料 3

「しずおか食の安全推進のためのアクションプラン（2022-2025）」主要事業の実績（上半期）

1 生産から流通・消費における食品の安全確保

管理指標	現状値 (2021年度)	実績 (2022年度)	実績 (2023年度)	実績 (2024年度)	目標値
人口10万人当りの食品を原因とする健康被害の発生日数	0.8人	4.0人※			10人以下

(※10月末現在の実績を計上)

生産段階におけるGAPの推進

主要事業	管理指標	現状値 (2021年度)	実績 (2022年度)	実績 (2023年度)	実績 (2024年度)	目標値	(担当課)
生産者のGAP導入への支援	GLOBAL G.A.P.、ASIAGAP、JGAP、しずおか農林水産物認証制度の認証を取得した農場数（重複を除く。）	3,780農場	集計中			累計 4,500農場	食と農の振興課

生産者への衛生管理指導の充実

主要事業	管理指標	現状値 (2021年度)	実績 (2022年度)	実績 (2023年度)	実績 (2024年度)	目標値	(担当課)
農業・肥料適正使用管理体制強化	県内農産物の農業取締法違反事例数（件/年）	1件	0件			0件	食と農の振興課
動物用医薬品販売業者への立入検査	立入検査実施率（％）	100%	21%			100%	畜産振興課
	立入検査実施数/動物用医薬品販売業者数	129/129	27/129				
抗菌性物質残留検査	抗菌性物質残留件数（件/年）	0件	0件			0件	畜産振興課
水産用医薬品残留検査	基準値を超える検体数（検体/年）	0検体	下半期実施予定			0検体	水産資源課
畜産農家への巡回指導	指導実施率（％）	80%	48%			100%	畜産振興課
	巡回指導実施数/畜産農家数	500/628	284/597				
家畜伝染病の発生防止	家畜伝染病発生件数（件/年）	3件	4件			0件	畜産振興課

製造・加工段階におけるHACCPの推進

主要事業	管理指標	現状値 (2021年度)	実績 (2022年度)	実績 (2023年度)	実績 (2024年度)	目標値	(担当課)
HACCP実施状況監視指導	製造・加工施設に対する監視率（％）	-	46%			100%	衛生課
	監視件数/目標監視件数	-	5,624/12,290				
製茶工場合同監視指導	監視率（％）	-	下半期実施予定			100%	お茶振興課
	監視件数/施設数	-	-				
水産加工業者向け衛生管理研修会開催	開催回数（回/年）	-	下半期実施予定			5回	水産振興課
と畜場及び食鳥処理場におけるHACCPに基づく衛生管理の外部検証	と畜場及び食鳥処理場に対する年12回の監視率（％）	-	50%			100%	衛生課

製造・加工段階における監視指導の充実強化

主要事業	管理指標	現状値 (2021年度)	実績 (2022年度)	実績 (2023年度)	実績 (2024年度)	目標値	(担当課)
食品衛生監視指導	許可施設監視率（％）	100%	51%			100%	衛生課
違反が判明した製品の製造者への改善指導	改善率（％）	100%	89%			100%	衛生課
	違反改善数/違反数	15/15	8/9				
添加物製造施設の監視指導	監視率（％）	100%	78%			100%	衛生課
	添加物製造施設監視指導数/添加物製造施設数	89/89	69/89				
添加物に係る違反が判明した施設の改善指導	改善率（％）	100%	100%			100%	衛生課
	違反改善数/違反数	3/3	1/1				
アレルギー表示違反が判明した製造者等の改善指導	改善率（％）	100%	100%			100%	衛生課
	違反改善数/違反数	6/6	6/6				

調理段階におけるHACCPの推進

主要事業	管理指標	現状値 (2021年度)	実績 (2022年度)	実績 (2023年度)	実績 (2024年度)	目標値	(担当課)
HACCP実施状況監視指導	調理施設に対する監視率（％）	-	52%			100%	衛生課
	監視件数/目標監視件数	-	11,078/21,236				

調理段階における食中毒防止対策等の充実

主要事業	管理指標	現状値 (2021年度)	実績 (2022年度)	実績 (2023年度)	実績 (2024年度)	目標値	(担当課)
大規模食品取扱施設等に対する監視・指導	重要度の高い施設（Aランク）に対する年3回の監視率（%）	100%	51%			100%	衛生課
	講習会実施率（%）	95%	73%			100%	健康体育課
養護教諭・栄養教諭・学校栄養職員講習会の実施	講習会開催数/計画した講習会開催数	19/20	11/15				
	研修会実施率（%）	100%	100%			100%	健康体育課
学校給食衛生管理研修会の実施	講習会開催数/計画した講習会開催数	1/1	1/1				
	訪問実施率（%）	100%	13%			100%	健康体育課
学校給食の衛生管理等に関する学校・調理場訪問	講習会開催数/計画した講習会開催数	8/8	1/8				
	鶏肉を提供している施設に対する監視・指導	カンピロバクター食中毒の発生件数（件/年）	-	2件			2件以下

流通段階におけるHACCPの推進

主要事業	管理指標	現状値 (2021年度)	実績 (2022年度)	実績 (2023年度)	実績 (2024年度)	目標値	(担当課)
HACCP実施状況監視指導	販売施設に対する監視率（%）	-	62%			100%	衛生課
	監視件数/目標監視件数	-	4,463/7,240				
青果卸売市場のHACCPの考え方を取り入れた衛生管理に対する指導・検査	検査実施率（%）	-	下半期実施予定			100%	農業戦略課
	検査件数/施設数	-	0/5				
水産物卸売市場向け衛生管理研修会の開催	開催回数（回/年）	-	下半期実施予定			3回	水産振興課

流通・消費段階における監視指導の充実強化

主要事業	管理指標	現状値 (2021年度)	実績 (2022年度)	実績 (2023年度)	実績 (2024年度)	目標値	(担当課)
違反が判明した製品の販売者への改善指導	改善率（%）	100%	違反なし			100%	衛生課
	違反改善数/違反数	3/3	-				
青果卸売市場の指導・検査	検査実施率（%）	100%	下半期実施予定			100%	農業戦略課
	青果卸売市場の指導・検査実施数/計画した青果卸売市場の指導・検査実施数	4/4	0/5				
水産物卸売市場の指導・検査	検査実施率（%）	100%	下半期実施予定			100%	水産振興課
	水産物卸売市場の指導・検査実施数/計画した水産物卸売市場の指導・検査実施数	6/6	0/6				
違反・不良流通食品に対する処理	完了率（%）	100%	77%			100%	衛生課
	違反・不良流通食品に対する処理完了数/違反・不良流通食品処理数	34/34	13/17				
輸入食品の収去検査	食品検査全体に対する輸入食品の割合（%）	22.0%	18.9%			10%以上	衛生課
	輸入食品検査実施数/食品検査実施数	894/4,055	390/2,063				
違反が判明した輸入者等への改善指導	改善率（%）	違反なし	違反なし			100%	衛生課
	違反改善数/違反数	-	-				
医薬品類似食品の試買調査	検体件数（検体/年）	6検体	下半期実施予定			6検体	薬事課
流通食品の放射性物質検査	検査検体数（検体/年）	146検体	下半期実施予定			100検体	衛生課

自主管理体制推進の支援

主要事業	管理指標	現状値 (2021年度)	実績 (2022年度)	実績 (2023年度)	実績 (2024年度)	目標値	(担当課)
食品衛生推進員活動事業	食品衛生推進員による食品衛生指導件数（件/年）	-	31,128件			55,000件以上	衛生課
静岡県ミニHACCP承認	承認事業所（件/年）	25件	0件			20件	衛生課

食品の安全情報発信の充実

主要事業	管理指標	現状値 (2021年度)	実績 (2022年度)	実績 (2023年度)	実績 (2024年度)	目標値	(担当課)
食品の安全性に関する緊急情報の発信	緊急情報発信頻度（危機管理情報含む）	4回	4回			適時	危機政策課 衛生課

食品に係る危機管理体制の充実

主要事業	管理指標	現状値 (2021年度)	実績 (2022年度)	実績 (2023年度)	実績 (2024年度)	目標値	(担当課)
内部点検・外部精度管理	指導事項に対する改善率（%）	100%	100%			100%	衛生課等
	指摘に対する改善数/指摘事項数	1/1	4/4				

2 消費者の食に対する信頼確保

管理指標	現状値 (2021年度)	実績 (2022年度)	実績 (2023年度)	実績 (2024年度)	目標値
食の安全に対する県民の信頼度	73.7%	73.1%			80%以上

消費者・生産者・事業者・行政の相互理解の推進

主要事業	管理指標	現状値 (2021年度)	実績 (2022年度)	実績 (2023年度)	実績 (2024年度)	目標値	(担当課)
タウンミーティング・意見交換会等の開催	開催回数(回/年)	12回	1回			10回以上	衛生課
	タウンミーティングに満足した参加者の割合(%)	-	100%			80%以上	衛生課
寄せられた意見の反映状況やQ&Aの公開	公開頻度(回/年)	4回	0回			4回以上	衛生課

食品の安全・安心に関する情報発信の充実

主要事業	管理指標	現状値 (2021年度)	実績 (2022年度)	実績 (2023年度)	実績 (2024年度)	目標値	(担当課)
ちゃっぴーの食品安全インフォメーション事業における情報の提供	情報提供回数(回/年)	24回	14回			24回以上	衛生課
	情報提供先(件)	729件	729件			累計 800件以上	衛生課
食品検査の合格等安全情報提供	情報提供回数(回/年)	43回	17回			35回以上	衛生課

安全・安心情報のデジタル化

主要事業	管理指標	現状値 (2021年度)	実績 (2022年度)	実績 (2023年度)	実績 (2024年度)	目標値	(担当課)
食の安全・安心に関するデジタル情報の利用及び活用の促進	しずおか食の安全推進委員会が作成するホームページへのアクセス数(件/年)	-	2,713件			7,000件以上	衛生課
パイ・シズオカ オンラインカタログ	「パイ・シズオカ オンラインカタログ」出店数(店)	433店舗	453店舗			累計 500店以上	マーケティング課
SNS等による学校給食や学校における食育等の情報提供	情報提供回数(回/年)	-	4回			24回以上	健康体育課

消費者の正しい知識習得への支援

主要事業	管理指標	現状値 (2021年度)	実績 (2022年度)	実績 (2023年度)	実績 (2024年度)	目標値	(担当課)
食の安全に関する学習機会の提供	食品安全出前講座の開催回数(回/年)	16回	6回			10回	衛生課

新たな表示制度による適正表示の推進

主要事業	管理指標	現状値 (2021年度)	実績 (2022年度)	実績 (2023年度)	実績 (2024年度)	目標値	(担当課)
食品表示調査	調査件数(件/年)	17,325件	10,019件			15,000件以上	衛生課、県民生活課
食品表示合同監視指導	監視指導件数(件/年)	101件	10件			100件	衛生課、県民生活課
製茶工場合同監視指導	不適正な表示割合(%)	33%	下半期実施予定			0%	お茶振興課
	不適正表示事項数/製茶工場業同監視指導件数	4/12	-				
不適正な表示商品の排除(お茶)	不適正な表示割合(%)	7%	下半期実施予定			0%	お茶振興課
	不適正な表示商品(お茶)/表示確認件数	2/30	-				
農産物直売所等におけるしいたけ品質表示内容指導	不適正な表示割合(%)	-	11月に実施			0%	林業振興課
	不適正な表示商品(しいたけ)/表示確認件数	-	-				
水産物表示研修会の開催	研修会回数(回/年)	4回	下半期実施予定			5回	水産振興課
遺伝子組換え食品の監視指導・検査	違反件数(件/年)	0件	0件			0件	衛生課

県産食品の信頼確保

主要事業	管理指標	現状値 (2021年度)	実績 (2022年度)	実績 (2023年度)	実績 (2024年度)	目標値	(担当課)
貝毒検査・原因プランクトンのモニタリング調査	貝毒中毒事故発生件数(件/年)	0件	0件			0件	水産振興課
養殖魚に関する情報発信活動	活動回数(回/年)	3回	下半期実施予定			3回	水産資源課
食の都ブランド適正表示マーク使用店舗に対するフォローアップ	講習会回数(回/年)	-	0回			3回	衛生課
家畜個体識別システムの円滑な稼働推進	牛個体識別耳標の装着・情報入力実施率(%)	100%	100%			100%	畜産振興課
	牛個体識別耳標装着・情報入力済数/牛個体識別耳標装着・情報入力対象数	32,900/32,900	33,200/33,200				
量販店等と連携した地産地消の推進	地産地消フェア取組支援企業数(企業/年)	21企業	下半期実施予定			20企業	食と農の振興課
しずおか食セレクションのブランド力の向上	しずおか食セレクション販売額(億円)	495億円	年度明確定			500億円 (2025年度)	マーケティング課

食品に係る危機管理対応の充実

主要事業	管理指標	現状値 (2021年度)	実績 (2022年度)	実績 (2023年度)	実績 (2024年度)	目標値	(担当課)
「食の総合相談窓口」に寄せられた相談への対応	完了率(%)	100%	100%			100%	衛生課
	相談が完了した数/相談数	48,971/48,971	15,617/15,617				

しずおか食の安全推進のためのアクションプラン（2022-2025）の策定

（生活衛生局衛生課）

1 要 旨

県では平成 15 年に「しずおか食の安全推進のためのアクションプラン」を策定し、関係部局が連携しながら、生産から流通・消費に至る総合的な食品の安全確保に取り組んでおり、令和 4 年 3 月、静岡県の新ビジョン後期アクションプランの策定に合わせ、「しずおか食の安全推進のためのアクションプラン（2022-2025）」を策定した。

2 経緯・背景

平成 13 年度
牛海綿状脳症（BSE）の発生等により、食に対する不安・不信が増大
平成 14 年度
しずおか食の安全推進委員会の設置、アクションプランの策定（⑩施行）
平成 23 年度 アクションプラン（2011-2013）に基づく施策の推進
平成 26 年度 アクションプラン（2014-2017）に基づく施策の推進
平成 30 年度 アクションプラン（2018-2021）に基づく施策の推進
令和 3 年度 前プランの課題を踏まえ、アクションプラン（2022-2025）を策定

3 計画の期間

令和 4（2022）年度から令和 7（2025）年度までの 4 年間

4 アクションプランの概要

項 目	内 容
目 的	県民への安全で安心できる食品の提供
施策の柱	①生産から流通・消費における食品の安全確保 ②消費者の食に対する信頼確保
目 標	①人口 10 万人当たりの食品を原因とする健康被害の発生者数 10 人以下 ②食の安全に対する県民の信頼度 80%以上
推進体制	しずおか食の安全推進委員会（関係 5 部局） 委員長：健康福祉部長 委 員：危機管理部、くらし・環境部、経済産業部、教育委員会の部長代理等
主な強化点等	<p>○HACCP の推進を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品衛生法改正により、原則全ての食品等事業者が HACCP 制度化の対象となったことから、製造・加工、調理、流通の各段階において、HACCP に沿った衛生管理を推進し、その精度の向上を図る。 <p>○安全・安心情報のデジタル化</p> <ul style="list-style-type: none"> 新しい生活様式や、デジタル化の進展に対応するため、動画配信や SNS 等のデジタル技術を活用し、効果的に食の安全・安心情報の発信を行う。 <p>○県内農林水産物等のブランド力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 「しずおか食セレクション」の愛称「頂（いただき）」ロゴマークを活用し、安全・安心な県内農林水産物等の情報発信を行う。

--	--

HACCP に沿った衛生管理の推進

(生活衛生局衛生課)

1 概要

- 令和3年6月1日から、HACCP（ハサップ: Hazard Analysis and Critical Control Point）に沿った衛生管理が制度化され、原則全ての食品等事業者が HACCP に沿った衛生管理を実施することとなった。衛生管理の精度の向上を図るため、引き続き講習会の開催及び手引書を活用した助言指導等を行う。
- 同日施行された「営業の届出制度」に対応するため、引き続き届出営業者に対する制度及び HACCP に沿った衛生管理の周知を図るとともに、届出後の導入支援を行う。

2 主な取組

項目	内容
HACCP 導入支援研修	対象：主要な県産食品を製造する食品事業者 内容：HACCP 導入、維持管理のための人材育成研修の開催（プラン作成実習） 業務委託：（一社）静岡県食品衛生協会 予算：1,600 千円
HACCP 実施状況の監視指導	対象：食品事業者（製造者、飲食店） 内容：「HACCP に沿った衛生管理」が適正に運用されていることを検証・指導
	対象：と畜場・食鳥処理場設置者 内容：「HACCP に基づく衛生管理」が適正に運用されていることを検証・指導
HACCP 講習会等	対象：食品関連事業者 内容：食品衛生責任者等に対して衛生講習会（HACCP に沿った衛生管理の取組み等）を開催
届出営業者への周知	対象：新たに届出が必要となる営業者（製造業、販売業） 内容：届出制度及び「HACCP に沿った衛生管理」を周知

3 指標

【新ビジョン（2022—2025）活動指標】

事業	指標	現状値 (2022 上半期)	2025 年度目標
HACCP 実施状況監視指導	HACCP 実施状況監視率 (%)	52%	100%

【アクションプラン（2022—2025）管理指標】

事業	指標	現状値 (2022 上半期)	2025 年度目標
HACCP 実施状況監視指導	製造・加工施設に対する監視率 (%)	46%	100%
	調理施設に対する監視率 (%)	52%	100%
	販売施設に対する監視率 (%)	62%	100%
と畜場及び食鳥処理場における HACCP に基づく衛生管理の外部検証	と畜場及び食鳥処理場に対する年12回の監視率 (%)	50%	100%

4 参考

【新ビジョン（2018－2021）活動指標】

事業	指標	実績						R3目標
		H28	H29	H30	R元	R2	R3	
HACCP導入推進	HACCP導入を支援した食品関連施設数（施設／年）	356	327	651	2,716	1,302	1,277	400施設／年以上

【アクションプラン（2018－2021）管理指標】

事業	指標	実績				R3目標
		H30	R元	R2	R3	
HACCP導入推進	HACCP導入を支援した食品関連施設数（施設／年）	1,334	4,050	5,352	6,629	累計5,200*施設
と畜場及び食鳥処理場におけるHACCPに基づく衛生管理の推進	県内と畜場及び大規模食鳥処理場のHACCP導入率（％）	0% (0/6)	40% (2/5)	100% (5/5)	100% (5/5)	累計100% (H30～R3年度)

※400施設／年以上から目標を上方修正済

ふじのくにフード・ゲートウェイ (Food・Gateway)

(生活衛生局衛生課)

1 概要

「新しい生活様式」が定着し、デジタル化が一層進展する中で、より多くの県民に安全と安心に関する情報を提供するため、令和4年5月に、しずおか食の安全推進委員会が作成するホームページを全面的にリニューアルした。

ホームページに、食品に関する動画や、各幹事課で実施しているデジタル情報を掲載するとともに、県民に対して、このホームページの利活用を呼びかける。

2 ホームページの内容

項目	内 容
名称	ふじのくに フード・ゲートウェイ (Food・Gateway) https://www.pref.shizuoka.jp/kousei/ko-520/syokunoiinkai/toppage/anzeniinkai.html
目的	食の安全・安心に関する情報や静岡県取組を紹介する。
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 トピックス <ul style="list-style-type: none"> ・食品に関する出来事・話題 2 おすすめ動画 <ul style="list-style-type: none"> ・食品に関する動画：現在4本公開 3 しずおか食の安全推進委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・幹事会、意見交換会、タウンミーティング開催状況など 4 監視指導・食品等検査結果 <ul style="list-style-type: none"> ・食品安全情報、食品衛生関係業務実績など 5 バイ・シズオカ <ul style="list-style-type: none"> ・「バイ・シズオカオンラインカタログ」へのリンク 6 静岡県の食育 <ul style="list-style-type: none"> ・「食育について」へのリンク 7 その他 <ul style="list-style-type: none"> ・ちゃっぴーの食品安全インフォメーション、ふじのくに食の都ポータルサイト、ふじのくにしずおか食の情報館、ふじっぴー給食、食の総合相談窓口へのリンク

3 アクションプラン (2022-2025) 管理指標

事業	指 標	現状値 (上半期)	2025年度目標
食の安全・安心に関するデジタル情報の利用及び活用の促進	しずおか食の安全推進委員会が作成するホームページへのアクセス数 (件/年)	2,713 件	7,000 件以上

※令和3年(令和2年12月～令和3年11月)のアクセス数：3,447件

「ふじのくに フード・ゲートウェイ (Food・Gateway)」

ふじのくに フード・ゲートウェイとは？

ふじのくに フード・ゲートウェイとは、
しずおかの食の安全・安心に関する情報を集めたサイトです。

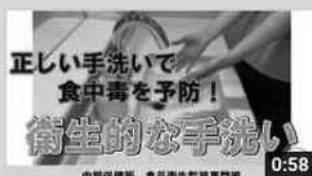


今すぐアクセス！

左のQRコードを読み取るか
下記のURLを直接入力して
アクセスしてください

URL <https://www.pref.shizuoka.jp/kousei/ko-520/syokunoiinkai/toppage/anzeniinkai.html>

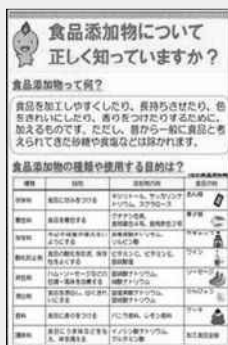
おすすめ動画



バイ・シズオカ



食品安全情報



食育



資料 7

(件名)

景品表示法に基づく表示等の適正化

(県民生活局県民生活課)

1 景品表示法の概要

(1) 目的

商品や役務の取引に関連する不当な景品類及び表示による顧客の誘引を防止するため、一般消費者の自主的かつ合理的な選択を阻害するおそれのある行為を制限及び禁止することによる一般消費者の利益の保護

(2) 規制内容

- ・ 過大な景品類の提供の禁止
- ・ 虚偽広告や誇大広告などの不当な表示の禁止
(優良誤認表示、有利誤認表示、その他誤認されるおそれのある表示の禁止)

(3) 都道府県の執行権限

- ・ 行政処分（措置命令）及び表示の裏付けとなる合理的根拠提出要求権限

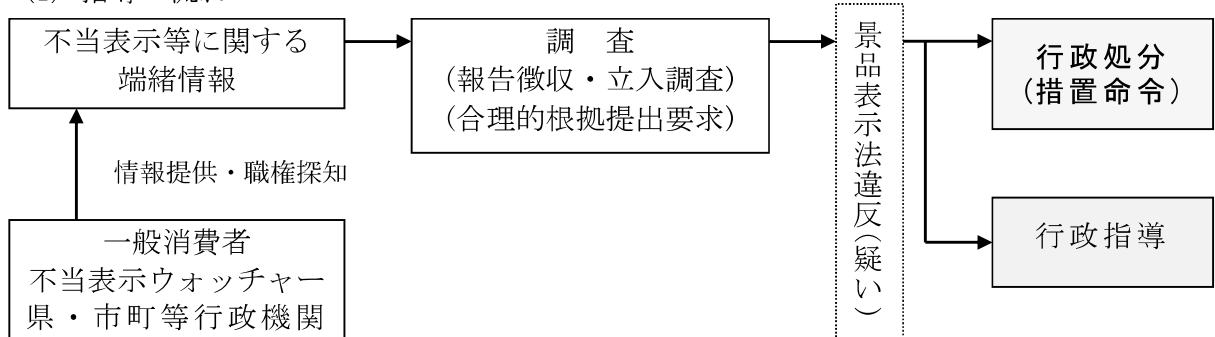
2 事業概要

(令和4年9月30日現在)

事業名		事業内容	実施状況
監視体制	商品役務改善監視員の設置	表示に関する不審情報の受付、相談、問合せ等に対応するため、各県民生活センターに配置	県民生活センターごと1名計3名配置
	不当表示110番の設置	県民から表示に関する不審な情報を受け事業者指導に係る調査の端緒とするため、県民生活課及び各県民生活センターに設置	4 47件 3 64件 2 73件
監視・調査・指導	不当表示ウォッチャー制度	県内全域に配置し、商品・サービスの品質や価格などの不当な表示を毎月監視	4 194件 3 451件 2 307件
	健康福祉部との合同監視	食品表示に関する他法令を所管する部局と連携して、生鮮や加工食品の表示に係る調査・監視を実施	4 30施設 3 101施設 2 100施設
	広告表示等適正化監視 (令和3年度までの外食店等表示状況調査を統合)	インターネット広告を含めあらゆる商品、サービスを調査	4 136件 3 172施設 2 104施設 広告表示等適正化監視に統合
	景品表示法に基づく指導	景品表示法に基づく措置命令、文書注意、口頭注意を実施	措置命令: 4 1件 3 1件 文書指導: 4 0件 3 0件 口頭指導: 4 28件 3 66件
啓発	表示制度研修会・出前講座の実施	表示制度の普及・啓発を図るため、研修会・出前講座を実施	4 4回(99人) 3 10回(454人) 2 9回(299人)

3 景品表示法に基づく指導の状況

(1) 指導の流れ



※優良誤認表示、有利誤認表示により措置命令等を行った場合、消費者庁において課徴金納付命令を行う場合がある。

(2) 違反被疑事案受付件数（令和4年9月30日現在）

（単位：件）

区分	景品					表示					合計
	職権探知	申告	関係機関からの通知	前年度繰越	計	職権探知	申告	関係機関からの通知	前年度繰越	計	
R4年度	0	1	0	0	1	146	242	9	11	408	409
R3年度	2	2	1	0	5	281	512	7	10	810	815
R2年度	0	1	1	0	2	220	377	9	3	609	611

(3) 指導件数（令和4年9月30日現在）

（単位：件）

区分	景品			表示			合計
	行政指導	措置命令	計	行政指導	措置命令	計	
R4年度	0	0	0	28	1	29	29
R3年度	3	0	3	63	1	64	67
R2年度	1	0	1	68	0	67	68

(4) 主な違反事案（食品関係）の概要（令和元年度以降）

年度	件名	被疑事項	事例の概要
R 4	湯通し塩蔵わかめの原料・原産地表示【措置命令】	優良誤認 5条1号	「鳴門名産」、「原そう鳴門わかめ」、「わかめ（鳴門産）」と称する湯通し塩蔵わかめを販売していたが、大部分の商品の原料原産地が外国産であった。
R 3	飲食店のHP表示【行政指導】	優良誤認 5条1号	ウェブサイト上に「御前崎の国産和牛」、「地元の牛乳を使ったシュークリームやケーキ類も評判」という表示があったが、現在は取扱いがなかったり、使用していなかった。
	青果店のPOP表示【行政指導】	優良誤認 5条1号	商品棚のポップに「糖尿、がん、高脂血症予防」と疾病名と効能を表示していたが、合理的な根拠のない表示であった。
R 2	宿泊施設のHPのメニュー表示【行政指導】	優良誤認 5条1号	伊豆産であることを思わせる表現とともに「伊勢海老」と表示していたが、外国産の「ロックロブスター（イセエビの一種）」を使用していた。
	茶販売店のチラシの表示【行政指導】	優良誤認 5条1号	「新型コロナウイルス対策にお茶カテキン」「新型コロナウイルスの感染予防」「さらに治療にも効果があるそうです」等と表示していたが、合理的な根拠のない表示であった。
R 元	健康食品等販売店のPOP・HPの表示【行政指導】	優良誤認 5条1号	がん、アトピー性皮膚炎、動脈硬化等の疾病を予防・改善すると思わせる表示をしていたが、合理的な根拠のない表示であった。
	飲食店のメニュー表示【行政指導】	優良誤認 5条1号	「和牛ステーキ」と表示していたが、実際には和牛ではなく、交雑種（肉専用種×乳用種）であった。

健康食品の安全対策の実施

(生活衛生局薬事課)

1 概要

県民の健康志向の向上などから健康食品等の利用が増加しているが、一部の健康食品等には、医薬品成分が混入されたもの、虚偽誇大な広告や医薬品と同じような用法・用量を記載して販売しているものが見受けられる。

このような、医薬品まがいの健康食品等が流通することは、医薬品と食品に対する概念を混乱させ、ひいては医薬品に対する不信感や健康被害を生じさせるおそれがあるため、医薬品医療機器等法に基づき無承認無許可医薬品として、監視指導するとともに県民への啓発を実施している。

2 薬事課の主な取組み

(1) 無承認無許可医薬品等買上調査

国からの委託事業により、健康食品等の買上げを行っている。

県が医薬品的効能効果の標榜等の確認を行い、国が成分分析を行っている。

<調査検体数：() 内は違反件数>

品目\年度	H30	R1	R2	R3※	R4
痩身用健康食品	0	1(0)	2(0)	2	2
強壯用健康食品	5(0)	4(0)	2(0)	4	4
育毛剤製品(頭皮、まつ毛)	1(0)	—	—	—	—
筋肉増強用製品	—	1(0)	2(0)	—	—
合計	6(0)	6(0)	6(0)	6	6

※国が成分分析中

(2) 健康食品等の苦情・相談

各保健所薬事担当課において、県民等からの健康食品等に係る苦情・相談に対応している。

<健康食品等に係る苦情・相談件数>

年度	県保健所	静岡市・浜松市	合計
H30	8	4	12
R1	18	1	19
R2	8	0	8
R3	4	1	5

(3) 健康食品等の広告監視

事業者・県民等からの広告相談への対応、新聞折込チラシやインターネット広告等の監視を実施している。

<広告監視状況>

年度	医薬品 (健康食品等含む)	医薬部外品	化粧品	医療機器	合計
H30	4,490	3,866	3,908	3,390	15,654
R1	3,688	3,267	3,324	3,231	13,510
R2	3,962	4,140	4,168	3,976	16,246
R3	3,949	3,463	3,445	3,362	14,219

3 課題

一部の健康食品等には、医薬品成分等が含まれるものがあり、健康被害の発生につながる恐れがある。

4 対応

医薬品成分等を含有する健康食品等及び当該製品による健康被害が発生した場合は、被害防止の観点から積極的に広報(情報提供)している。

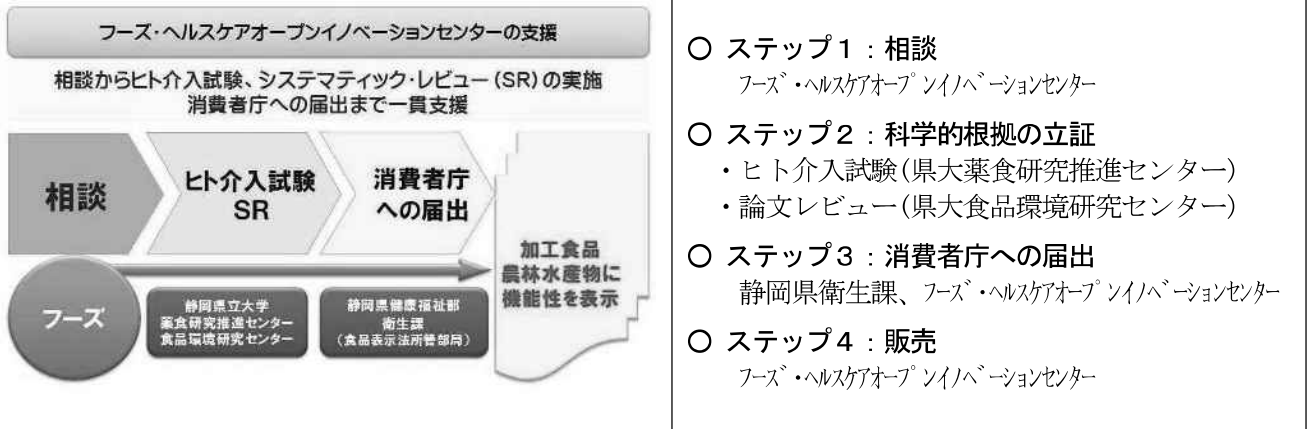
また、県民からの健康食品等に係る苦情・相談には、医薬品医療機器等法の観点から各保健所薬事担当課が対応している。

機能性表示食品開発支援

(経済産業部産業革新局新産業集積課)

1 支援体制

(公財)静岡県産業振興財団フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンターを中心に、相談から科学的根拠の立証、消費者庁への届出、リバイスへの対応までの一貫した支援体制を整備し運営。



2 実績

(1) 支援制度の利用 (平成 27 年 4 月～令和 4 年 7 月末)

相談	検証実施	届出受理	(参考)	
			県内関連企業	全国の届出件数
1,592 件	50 件 (うち、ヒト介入 12 件, SR38 件)	41 社 80 件	262 件 (全国 4 位)	5,776 件

(2) センター支援による主な商品の例

商品名	分類	企業名	機能性成分
肌うるる	生鮮食品	(株)アイファーム	スルフォラファングルコシノレート (肌の乾燥が気になる方の肌の水分量を高め乾燥を緩和する)
健康茶シリーズ べにふうきデラックス	加工食品	(株)カネス製茶	メチル化カテキン (花粉、ホコリ、ハウスダストなどによる目鼻の不快感を軽減させる)
日本産大どんこ椎茸	加工食品	殿村食品(株)	GABA (血圧が高めの方の血圧を下げる)
日本産しいたけ小葉			

3 機能性成分の分析支援 (平成 29 年度から開始)

県内企業が生産する農林水産物及びこれらの加工品に含まれる機能性成分含有量 (GABA 等) を調査・分析しており、調査結果は、機能性表示食品開発に関する企業からの相談に活用している。

4 サイエンス・アドバイザーによる届出指導

消費者庁への届出に当たっては、消費者庁が定める「機能性表示食品の届出等に関するガイドライン」を遵守した記載内容になるよう、サイエンス・アドバイザーが事業者の書類作成を支援している。(届出後の消費者庁からの修正指示事項についても、サイエンス・アドバイザーが伴走支援し、届出受理までサポート)

しずおか食セレクション

(産業革新局マーケティング課)

1 要 旨

多彩で高品質な静岡県の農林水産物の中から、全国や海外に誇りうる価値や特長等を備えた商品を県独自の認定基準に基づいて厳選の上「しずおか食セレクション」として認定している。

2 ブランド認定の目的

認定商品の戦略的なPRにより、「食の都」づくりを進める本県のブランド力向上を図るとともに、認定を目指した取組を誘発して県内産業の活性化に資する。

3 認定基準

項 目	要件の内容
セールスポイント (独自性・コンセプト等)	・県内外で生産・製造される同種の農林水産物と、明らかに違う機能や特徴、独自性等の価値を備えた商品。 ・静岡県ならではの特徴を備えていること。
販売流通戦略等	・主要顧客や販売先、販売・流通戦略等が明確であること。
安 全 (作り手)	・県産品の生産・製造工程の管理や情報提供・クレーム対応等リスク管理が適切に実行されていること。 ・しずおか農水産物認証制度、JGAP、T-GAP、HACCP、ISO等を取得している又は今後取得する予定があること。
品 質 (作り手)	・安定した品質（商品の価値）を維持するために生産・製造、流通、販売までのいずれかの工程において卓越した取組や技術的裏づけがあること。
評 価 (使い手)	・販売実績（原則3年以上）を有し、その実績が安定している又は増加していること。 ・一定の支持を得ていること（販売先や料理人からの評価や推薦、メディアでの紹介記事、消費者が主催するコンクール等への入賞実績等を総合的に評価する）。

4 認定状況

品目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	累計件数
野菜	7	10	7	5	9	4	4	9	5	4	2	4	3	73
果樹	2	7	3	2	2	4	1	0	2	1	1	3	0	28
米	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	4
畜産物	1	2	5	2	1	2	4	2	1	2	0	1	1	24
水産物	5	2	9	5	0	1	3	4	0	0	4	1	1	35
茶	5	3	1	2	1	1	3	0	0	0	1	1	0	18
林産物	0	1	0	2	0	1	2	2	1	0	1	0	0	10
計	20	25	26	18	13	13	18	18	9	7	9	10	6	192

5 愛称「頂」とロゴマークの決定



愛 称	頂
読み方	いただき
意 味	・日本一高い富士山頂のイメージで品質の高さを表現 ・大地の恵みをありがたく「いただく」

- ・「しずおか食セレクション」のブランド力向上を図るため、愛称とロゴマークを策定した。
- ・ロゴマークは、業界トップクラスの量販店やコンビニと連携し、首都圏や県内において県産品のブランド力向上と販路拡大に取り組んでいく。

(件名)

GAP 認証取得の推進

(農業局食と農の振興課)

1 要旨

GAPとは、食の安全性や安心の確保、環境保全、労働者の保護を含む持続可能な農業生産工程管理の取組である。取組の実施により農業人材の育成、競争力強化が図られるとともに、実需者の要望が高いため、農業団体等と連携した指導者育成等により、GAPを推進する。

2 本県におけるGAP認証の取得状況

GAPの種類	認証機関等	対象品目	審査項目数	県内取得件数（農場数）		
				R2年3月末	R3年3月末	R4年3月末
しずおか農林水産物認証制度（しずおか認証）	静岡県	農林産物	約80	91(1,060)	114(1,105)	128(1,107)
		畜産物	約100	35(49)	34(48)	34(48)
		水産物	約50	5(50)	4(46)	4(46)
		小計		131(1,159)	152(1,199)	166(1,201)
国際水準	JGAP	青果物、茶、穀物、畜産物、家畜・畜産物	約130	111(934)	206(1,845)	199(1,580)
	ASIAGAP※	青果物、茶、穀物	約160	51(1,163)	53(1,055)	52(962)
	GLOBALG. A. P. ※	FoodPlus GmbH 青果物、畜産物、水産物（養殖）	約200	6(120)	6(120)	20(37)
合計				299(3,376)	417(4,219)	437(3,780)

※ GFSI 承認：食品安全向上と信頼強化に向け発足したグローバルな組織の承認

3 取組内容

区分	内容	
国際水準GAP推進事業	国際水準GAP指導者の養成及び指導力の強化	<ul style="list-style-type: none"> 普及指導員等を対象にGAP指導者養成研修会を1回開催（5/23～25開催） ASIAGAP指導員資格取得研修を3回開催予定
	国際水準GAPに取り組み産地育成支援	<ul style="list-style-type: none"> 産地単位でのGAP認証取得推進のため、リスク評価等の現地研修会を10回開催
GAP推進事業	農業教育機関のGAP認証取得・維持	<ul style="list-style-type: none"> 農業教育機関のGAP認証の維持に対する支援3校を予定（浜松湖北高校、磐田農業高校、静岡農業高校）
	GAP認証の周知・PR	<ul style="list-style-type: none"> GAP認証取得生産物の消費者等へのPR 生産者へのGAP勉強会の開催 食の情報館（HP）によるしずおか認証の周知（一財）
	しずおか認証の推進	<ul style="list-style-type: none"> 新規及び既認証取得者への指導・審査（170件、1,200農場）
	SDGs農林水産物認証の推進	<ul style="list-style-type: none"> 認証基準の策定等
畜産GAPの推進	<ul style="list-style-type: none"> 農業者が新規にJGAP等認証を取得するために係る経費（審査費用等）の助成 普及指導員等を対象にGAP現地研修会を開催 畜産GAP基礎研修会の開催（7月） 畜産GAPの現地指導（一財） 	

(件名)

安全・安心な静岡茶への取組

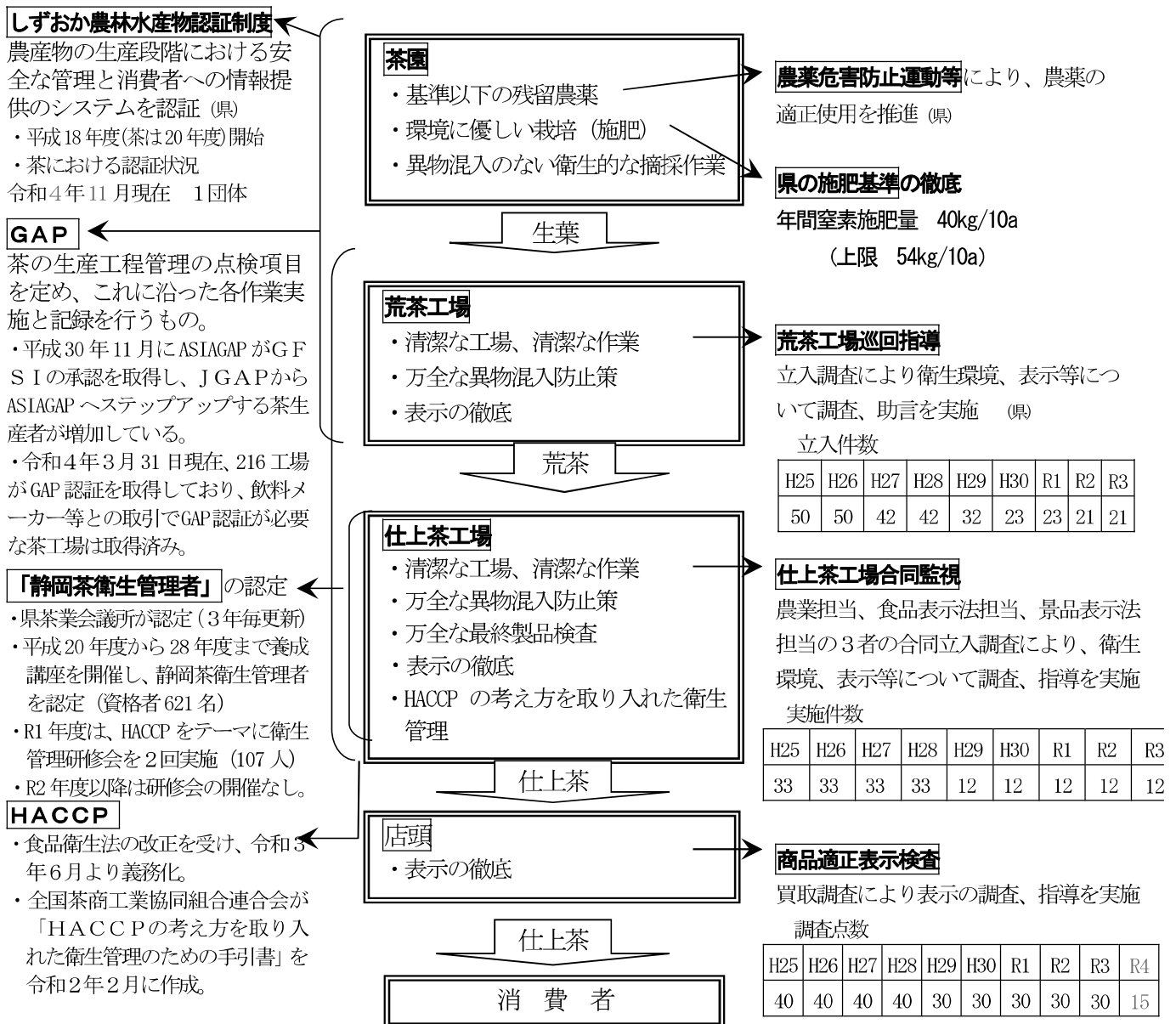
(農業局お茶振興課)

1 概要

平成 14 年度より、消費者の食品に対する安全・安心への要求に応え得る信頼性の高い静岡茶の確立のため、茶園での生産管理から消費者にとどくまでの連結した生産・品質衛生管理システムである「クリーンチェーン」の確立を目指している。

食品衛生法の改正に伴い営業届出制度が創設され、令和 3 年 6 月 1 日より施行されている。HACCP の導入にあたっては、事業者の規模状況を踏まえ実現可能な方法で着実な取組を推進する必要があり、関係部局と連携して関係事業者等に対して周知していく。

2 県、関係団体の安全・安心な静岡茶への取組み



高病原性鳥インフルエンザの発生状況と防疫対策

(経済産業部農業局畜産振興課)

1 要 旨

令和4年度、10月28日に岡山県及び北海道の家きん飼養農場で高病原性鳥インフルエンザが発生して以降、これまでに6例の発生が確認されている。また、野鳥では、令和4年9月29日、神奈川県で死亡野鳥（ハヤブサ）で高病原性鳥インフルエンザの感染が確認されて以降、11例で感染が確認されている。（11月7日現在）

なお、令和3年度シーズン（令和3年秋から令和4年春まで）では、家きん飼養農場の高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜は、令和3年11月10日の秋田県から令和4年5月14日の北海道まで、13県25例が確認された。

2 令和4年度シーズンの家きんでの高病原性鳥インフルエンザの発生状況

例目	発生日	県	市町	種類	羽数	亜型
1例目	10月28日	岡山県	倉敷市	採卵鶏	約17.0万羽	H5N1
2例目	10月28日	北海道	厚真町	肉用鶏	約17.0万羽	H5N1
3例目	11月1日	香川県	観音寺市	採卵鶏	約4.0万羽	H5N1
4例目	11月4日	茨城県	かすみがうら市	採卵鶏	約104.0万羽	H5N1
5例目	11月4日	岡山県	倉敷市	採卵鶏	約51.0万羽	H5N1
6例目	11月7日	北海道	伊達市	肉用鶏	約15.0万羽	検査中
計	-	-	-	-	約208.0万羽	-

3 本県の対応

- ・ 県内の養鶏場及び農協等の関係団体に対し、発生毎に、発生情報を提供するとともに、農場に出入りする人・車両・物の消毒、防鳥ネットの点検及び異常鶏の早期発見・早期通報の再徹底を指導している。
- ・ 養鶏場では、毎月、国防疫指針に基づき9戸でウイルス分離検査及び抗体検査を実施し、陰性を確認している。
- ・ 野鳥では、自然保護課が冬季に猪鼻湖において野鳥糞便の採取調査（国指定機関にて遺伝子検査）を実施している。
- ・ 令和4年9月29日、神奈川県で死亡野鳥（ハヤブサ）の高病原性鳥インフルエンザ感染が確認されたため、翌日、家畜保健衛生所、県養鶏協会、県畜産協会等の関係機関による防疫対策会議を開催し、発生予防対策の徹底と情報共有を行った。

<参考>鶏卵・鶏肉の安全性について（出典：食品安全委員会）

- 1 我が国においては、鳥インフルエンザが発生した場合には、感染鶏や同一農場の鶏は全て殺処分されるなどの家畜防疫上の措置が行われるため、本病に感染した鶏等が市場に出回ることはありません。
- 2 さらに、我が国で生産される鶏肉・鶏卵は、以下の安全のための措置が講じられています。
 - 国産の鶏卵は、通常、厚生労働省の定める「衛生管理要領」に基づき、卵選別包装施設（GPセンター）において、次亜塩素酸ナトリウムなどを含む洗浄水で洗卵・消毒されています。
 - 国産の鶏肉は、食鳥処理場において生体検査が実施されています。このため、病気にかかっている疑いのある鶏は食用にされません。

*鶏肉・鶏卵の安全性に関する食品安全委員会の考え方（H16.3、H26.4更新）

鶏肉・鶏卵は「安全」と考えます。わが国の現状においては、鶏肉や鶏卵を食べることにより、鳥インフルエンザ（ウイルス）がヒトに感染する可能性は、以下の理由から、ないと考えています。

- ・ ウイルスがヒトの細胞に入り込むための受容体は鳥の受容体とは異なること
- ・ ウイルスは酸に弱く、胃酸で不活化されると考えられること

(件名)

食の安全・安心への取組

(水産・海洋局水産振興課)

1 要 旨

近年、消費者の食の安全に関する意識が高まっているが、国内においては食品の偽装表示や食品関連事業者のコンプライアンス意識の欠如による事件が後を絶たない。ノロウイルスなどの食中毒による健康被害の発生防止も課題となっており、県民から食品の安全と安心に向けた取組が強く求められている。

2 水産振興課の主な取組

項 目	内 容
水産物表示及び衛生管理研修会	・水産物流通加工関係者に対して、毎年、県内 5 地区（伊豆、伊東、東部、中部、西部）の会場で開催
水産物卸売市場の指導・検査	・県内 20 の地方卸売市場（消費地市場 3、産地市場 17）について、定期的に検査を実施し、市場の経営状況や衛生管理の状況等を確認（漁協が開設する市場は 4 年に 1 回、株式会社が開設する市場は 2 年に 1 回の頻度で実施）
浜名湖における貝毒発生の監視	・県、浜松市及び浜名漁業協同組合により構成される「浜名湖貝毒監視連絡会」が、浜名湖において、貝毒の原因プランクトン発生調査及び貝毒検査を実施

3 現状

【アクションプラン管理指標】

項 目	指 標	実績			R4 目標
		R1	R2	R3	
水産物表示研修会の開催	研修会回数 (回/年)	5	5	4	5 回/年
水産物卸売市場の指導・検査	検査実施率 (%)	100% (5/5)	100% (7/7)	100 % (6/6)	100%
貝毒検査・原因プランクトンの モニタリング調査	貝毒中毒事故 発生件数 (件/年)	0	0	0	0 件

(件 名)

「食の安全推進」に係る県教育委員会の取組（R4年度）

(健康体育課)

○ 衛生管理・食物アレルギーに関する研修等の実施 ※→はコロナによる変更箇所

- ・ 栄養教諭・学校栄養職員講習会（7月）
- ・ 新規採用等栄養教諭校外研修（5・6・7・9・10・12・1月 対象者18人）
- ・ 栄養教諭・学校栄養職員6年次研修（6・8月対象者5人）
→8月はオンライン開催
- ・ 中堅教諭等（栄養教諭・学校栄養職員）資質向上研修
（6・1月 対象者3人）
- ・ 新規採用養護教員研修（8月対象者9人）
- ・ 養護教諭講習会（8月）
- ・ 新規任用養護教諭等研修会（9月21人参加）
- ・ 県学校給食衛生管理研修会（8月）→オンライン開催

○ 調理場訪問による衛生管理指導

- ・ 学校給食の衛生管理等に関する調査研究＜指導者派遣＞
（9月～12月 8施設）

○ 学校給食食材の放射能測定の実施（6月～3月）※7市町、23県立学校

検査結果(令和4年6月～令和4年9月)

45検体、15品目全ての食材で『不検出』

(セシウム134、137合算値25ベクレル/kg未満)

※ 令和3年度結果：94検体21品目全ての食材で「不検出」

＜食の安全推進について＞

- ・ 学校給食は、学校や共同調理場に安定的に供給されている商品（食材）を、常に「安全・安心」に配慮し、児童生徒に提供していかなければならないため、安全性の確保とそのため衛生管理の徹底が求められている。
- ・ 県教育委員会では、栄養教諭、学校栄養職員、調理員を対象に実施する「衛生管理に関する研修会」において、食中毒の防止、食物アレルギー対応、異物混入事故の防止等を取り上げ、周知徹底している。
- ・ また、「調理場訪問による衛生管理指導」「学校給食食材の放射能測定」を行い、調理従事者の衛生管理意識の向上、調理施設及び管理簿等の適切な管理運営、県民・保護者の学校給食食材への信頼感向上に努めている。

令和4年度「しずおか食の安全推進委員会」関係日程

時 期	内 容	摘 要
6月10日～6月30日	県政世論調査【広聴広報課】 「食の安全に対する県民の信頼度」調査	現プラン初年度 結果 73.1%
8月9日～8月22日	県政インターネットモニターアンケート 「食の安全・安心に関する意識調査」	食品の安全性について 信頼できる割合：83.8%
10月24日	しずおか食の安全推進幹事会	
10月～11月	食の安全推進に関するタウンミーティング	10/12 西部・湖西市 10/27 中部・島田市 11/16 賀茂・河津町 11/22 東部・長泉町
12月16日	しずおか食の安全推進のための意見交換会	
令和5年 3月中旬	第2回しずおか食の安全推進幹事会	

しずおか食の安全推進委員会設置要綱

(目的)

第1条 生産から流通・消費に至る総合的な食の安全確保を推進するとともに、健康危機における関係部局の相互の連携強化を図ることを目的として、「しずおか食の安全推進委員会」（以下「委員会」という。）を設置する。

(委員会の業務)

第2条 委員会は次に掲げる事項に関する業務を行う。

- (1) 食の安全確保のあり方とその推進に関すること
- (2) 食品に係る健康危機管理に関すること
- (3) その他必要な事項

(委員会の組織等)

第3条 委員会は、別表1に掲げる者を委員に充て、構成する。

- 2 委員長には、健康福祉部長をもって充てる。
- 3 委員長は委員会を代表し、委員会を総括する。

(会議)

第4条 委員会は、委員長が招集し、主宰する。

- 2 委員長は、会議の議長となる。
- 3 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者に出席を求めることができる。

(幹事会)

第5条 委員会には、会議の審議・検討を補佐するため、幹事会を置く。

- 2 幹事会は、別表2に掲げる者をもって構成する。
- 3 幹事長には、健康福祉部生活衛生局長を充てる。
- 4 幹事会は、幹事長が必要に応じ招集し、主宰する。

(ワーキング会議)

第6条 幹事会には、ワーキング会議を置き、委員会の業務について具体的な調査・検討を行う。

(事務局)

第7条 委員会の事務局は健康福祉部衛生課に置き、その事務を行う。

(その他)

第8条 この要綱に定めるほか、委員会の運営に必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成14年8月29日から施行する。

附 則

この要綱は、平成16年3月8日から施行する。

附 則

この要綱は、平成17年12月5日から施行する。

附 則

この要綱は、平成19年4月9日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年4月8日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年4月2日から施行する。

- 附 則
この要綱は、平成22年5月26日から施行する。
- 附 則
この要綱は、平成23年4月1日から施行する。
- 附 則
この要綱は、平成26年4月1日から施行する。
- 附 則
この要綱は、平成27年12月15日から施行する。
- 附 則
この要綱は、平成29年10月25日から施行する。
- 附 則
この要綱は、令和3年5月14日から施行し、令和3年4月1日から適用する。
- 附 則
この要綱は、令和4年5月31日から施行し、令和4年4月1日から適用する。

(別表1)

しずおか食の安全推進委員会

	構成員
委員長	健康福祉部長
委員	危機管理監代理 兼 危機管理部部長代理 兼 デジタル推進官 暮らし・環境部部長代理 兼 デジタル推進官 経済産業部部長代理 兼 デジタル推進官 教育部参事（政策管理担当）

(別表2)

しずおか食の安全推進幹事会

	部 局	構成員
幹事長	健康福祉部	生活衛生局長
幹 事	危機管理部	危機政策課長
	暮らし・環境部	県民生活課長 環境衛生科学研究所 微生物部長 同 医薬食品部長
	健康福祉部	感染症対策課長 健康増進課長 ◎衛生課長 薬事課長
	経済産業部	新産業集積課長 マーケティング課長 農業戦略課長 食と農の振興課長 お茶振興課長 農芸振興課長 畜産振興課長 林業振興課長 水産振興課長 水産資源課長
	教育委員会	健康体育課長

◎：事務局

※幹事会の下に、ワーキング会議を置く